

平成 25 年度

事 業 報 告 書

平成 25 年 4 月 1 日 から
平成 26 年 3 月 31 日まで

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	40	14	80	38
保育学科	50	40	100	82
計	90	54	180	120

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	60	42	180	114
くらしデザイン科	30	29	90	55
音楽科	20	4	60	22
計	110	75	330	191

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	38	105	84
付属第二幼稚園	35	29	105	73

※平成25年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	野中 宏司	監事	小倉 國雄
理事	伊藤 清之		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	野村 忠司		

【評議員】

21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	5	22
付属高等学校	22	3	25
付属第一幼稚園	4	0	4
付属第二幼稚園	4	0	4
計	47	8	55

※平成25年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献すると共に、安全安心の学園作りのための耐震補強工事などを進め、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

■ 【短期大学】

1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念への周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- プレゼミ・ゼミ・チューター制などにより、リベラルアーツ(教養+人間力)の鍛錬による就業力育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

2 学生募集活動

- 付属高等学校との連携を強化した募集活動を実施した。
- 同窓会や地域に密着したシンプルで分かりやすい広報活動に努めた。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じて広報活動の展開を図った。

3 安定経営体制の確立

- 小規模安定経営を確立するために、教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めた。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、奨学金の削減及び消耗品等の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

4 地域貢献

- 学生の社会活動の一環として、清掃等のボランティア活動・施設訪問または教員による公開講座の開設・充実や食育推進事業等地域連携教育などの推進に努力した。

■ 【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を目標に掲げ、教員・生徒がそれぞれの立場で努力した。

2 生徒募集活動

- 高短一貫教育の実践や、スポーツ特待生制度の充実などを掲げ、下関市内及び周辺地域の中学校訪問を重点的に実施した。

3 学校評価の促進

- 教員による自己点検、保護者によるアンケートの実施、それらを基にした学校関係者評価委員会の充実を図ることにより、教育内容等の点検を実施した。

4 地域貢献

- 学校行事を通して、地域との交流を深め、生徒による校外清掃などで地域に貢献した。

■ 【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

- 短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、短大生と園児との交流を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 終日勤務やパート勤務の保護者の要望に応え、夏季休業中に預かり保育の充実を図った。

2 園児募集活動

- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践。地域との結びつきを大切にした地道なネットワーク作りに積極的に取り組んだ。

3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

■ 主な施設・設備の概要

- 体育館の耐震補強工事をはじめ、記念館3階会議室改修工事、演習棟3階男子トイレ・研究室改修工事を完了し、文部科学省の審査に基づき採択された「ICT活用推進事業」による短大情報処理演習室・図書館閲覧室・研究室のパソコンの整備、短大図書館・音楽棟の空調設備の更新を行い、教育環境の向上に努めた。

3 財務の概要

◆消費収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

消費収支計算書は、会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。

○帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等学校法人の負債とならない収入をいいます。

○基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

第1号基本金 ー 固定資産の整備拡充のために支出した金額

第2号基本金 ー 将来取得する固定資産の取得に充てるために、事前に組入れた金額

第3号基本金 ー 教育・研究活動の維持向上を目的とした基金の金額

第4号基本金 ー 恒常的な資金の金額(前年度の人件費、経費、借入金利息等経常的経費の1/12の額)

○消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

○消費支出とは、消費する資産の取得価格または用役の対価であり、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等が含まれます。

(単位 円)

消費収入の部					
科	目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金		218,191,000	218,796,150	△ 605,150	※1
手数料		2,485,000	2,524,730	△ 39,730	※2
寄付金		1,336,000	3,617,950	△ 2,281,950	※3
補助金		223,182,000	277,877,726	△ 54,695,726	※4
国庫補助金		100,000,000	134,106,000	△ 34,106,000	
県費補助金		107,148,000	126,195,578	△ 19,047,578	
市費補助金		16,034,000	17,576,148	△ 1,542,148	
資産運用収入		4,479,000	5,259,028	△ 780,028	※5
資産売却差額		0	4,773	△ 4,773	※6
事業収入		19,575,000	16,800,965	2,774,035	※7
雑収入		27,788,000	33,293,084	△ 5,505,084	※8
帰属収入合計		497,036,000	558,174,406	△ 61,138,406	※9
基本金組入額		△ 52,488,000	△ 79,468,965	26,980,965	※10
消費収入の部合計		444,548,000	478,705,441	△ 34,157,441	
消費支出の部					
科	目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費		342,022,000	333,769,582	8,252,418	※11
教職員等人件費		318,700,000	305,920,691	12,779,309	
退職給与引当金繰入額		0	4,526,891	△ 4,526,891	
退職金		23,322,000	23,322,000	0	
教育研究経費		191,202,000	162,191,736	29,010,264	※12
(うち減価償却額)		(59,940,000)	(56,615,728)	(3,324,272)	
管理経費		39,058,000	33,589,208	5,468,792	※13
(うち減価償却額)		(4,050,000)	(5,546,761)	(△ 1,496,761)	
借入金等利息		1,048,000	1,048,000	0	※14
資産処分差額		28,600,000	28,574,511	25,489	※15
徴収不能引当金繰入額		2,000,000	200	1,999,800	※16
		(1,300,000)			※17
[予備費]		28,700,000		28,700,000	
消費支出の部合計		632,630,000	559,173,237	73,456,763	※18
当年度消費収支差額		△ 188,082,000	△ 80,467,796		※19
前年度繰越消費収支差額		△ 548,697,000	△ 548,697,280		
基本金取崩額		960,000	619,458		※20
翌年度繰越消費収支差額		△ 735,819,000	△ 628,545,618		※21

※1 学生生徒等納付金 前年比 655万円減

決算は、予算に比べ60万円上回りました。

※2 手数料 前年比 5万円減

主な内訳は入学検定料収入です。

※3 寄付金 前年比 217万円増

同窓会、法人振興会、PTAからの寄贈備品と寄贈図書合計額です。

※4 補助金 前年比 805万円減

各部門の主な補助金は次のとおりです。

短期大学

附属高等学校

(国)私立大学経常費補助金4,218万円、私立学校施設整備費補助金(耐震)3,750万円

(国)私立学校施設整備費補助金(耐震)5,442万円

(山口県)運営費補助金7,781万円、教育近代化整備費補助金(耐震)1,753万円、学費軽減補助金224万円、私立学校耐震化促進利子補給金105万円(下関市)運営費補助金302万円

附属第一幼稚園

附属第二幼稚園

(山口県)運営費補助金1,416万円、(下関市)運営費補助金85万円、就園奨励費補助金673万円

(山口県)運営費補助金1,327万円、(下関市)運営費補助金77万円、就園奨励費補助金616万円

※5 資産運用収入

銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。

※6 資産売却差額

有価証券売却差額を計上しています。

※7 事業収入 前年比 280万円減

補助活動収入…付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。

受託事業収入…山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業に基づく委託料です。

※8 雑収入 前年比 1,849万円増

私立大学退職金財団交付金1,049万円、山口県退職金財団交付金2,260万円を計上しています。

※9 帰属収入合計 前年比 39万円増

耐震化補助金、私大退職金財団交付金等が当初の見込額よりも上回ったため、予算に比べ6,113万円増加の5億5,817万円となりました。

※10 基本金組入額 前年比 5,582万円減

耐震補強工事等に伴う当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。

- ※11 **人件費支出** 前年比 2,229万円増
内訳は、教職員等人件費が3億592万円、退職金が2,332万円、退職給与引当金繰入額が452万円です。前年度に比べ教職員等人件費が443万円減少し、退職金が2,220万円、退職給与引当金が452万円増加しました。
- ※12 **教育研究経費** 前年比 2,665万円増
前年度取得資産に対する減価償却費の増加、体育館耐震補強工事費に伴う資産除去費を計上しているため前年より支出が増加しています。
- ※13 **管理経費** 前年比 91万円増
予算に比べて546万円下回りました。
- ※14 **借入金等利息** 前年比 32万円増
本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息です。
- ※15 **資産処分差額** 前年比 1,355万円増
体育館耐震補強工事等に伴う一部除却額を計上しています。
- ※16 **徴収不能引当金繰入額** 前年比 166万円減
当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
- ※17 **予備費**
予算が不足した建物処分差額に130万円使用しました。
- ※18 **消費支出の部合計** 前年比 6,208万円増
予算に比べ7,345万円下回りました。
- ※19 **当年度消費収支差額** 前年比 587万円増
消費収入が4億7,870万円、消費支出が5億5,917万となり、当年度は8,046万円の消費支出超過となりました。
- ※20 **基本金取崩額** 前年比 16万円減
機器備品の除却額から当年度取得資産の取得価格を差し引いた61万円を部門別に計上しています。
- ※21 **翌年度繰越消費収支差額** 前年比 7,984万円増
以上の結果、翌年度繰越消費支出超過額は6億2,854万円となりました。

◆資金収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に消費収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	218,191,000	218,796,150	△ 605,150	
手数料収入	2,485,000	2,524,730	△ 39,730	
補助金収入	223,182,000	277,877,726	△ 54,695,726	
国庫補助金収入	100,000,000	134,106,000	△ 34,106,000	
県費補助金収入	107,148,000	126,195,578	△ 19,047,578	
市費補助金収入	16,034,000	17,576,148	△ 1,542,148	
資産運用収入	4,479,000	5,259,028	△ 780,028	
資産売却収入	0	40,000,000	△ 40,000,000	※1
事業収入	19,575,000	16,800,965	2,774,035	
雑収入	22,788,000	33,293,084	△ 10,505,084	
前受金収入	30,440,000	36,904,000	△ 6,464,000	※2
その他の収入	252,532,000	236,844,959	15,687,041	※3
資金収入調整勘定	△ 131,778,000	△ 169,283,698	37,505,698	※4
前年度繰越支払資金	654,874,731	654,874,731		※5
収入の部合計	1,296,768,731	1,353,891,675	△ 57,122,944	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	342,022,000	329,998,691	12,023,309	
教育研究経費支出	131,262,000	105,576,008	25,685,992	
管理経費支出	35,008,000	28,058,647	6,949,353	
借入金等利息支出	1,048,000	1,048,000	0	
施設関係支出	167,445,000	167,434,176	10,824	※6
設備関係支出	15,200,000	14,693,923	506,077	※7
資産運用支出	100,000,000	50,000,000	50,000,000	※8
その他の支出	159,401,000	144,803,137	14,597,863	※9
[予 備 費]	(22,100,000)			
	7,900,000		7,900,000	※10
資金支出調整勘定	△ 33,166,000	△ 29,551,151	△ 3,614,849	※11
次年度繰越支払資金	370,648,731	541,830,244	△ 171,181,513	※12
支出の部合計	1,296,768,731	1,353,891,675	△ 57,122,944	

- ※1 資産売却収入 前年比 1億5,035万円減
平成25年度予算成立後に、期限前繰上償還条項付の公社債を償還しました。
- ※2 前受金収入 前年比 532万円増
平成26年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額です。
- ※3 その他の収入 前年比 3,305万円減
前年度期末において計上していた未収入金の平成25年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
前年度は退職給与引当特定預金からの繰入収入を3,000万円計上していました。
- ※4 資金収入調整勘定 前年比 1,756万円増
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっている来年度収納予定額を計上しています。
- ※5 前年度繰越支払資金 前年比 1億3,651万円増
平成24年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※6 施設関係支出 前年比 4,419万円減
本年度は、体育館耐震補強工事、記念館3階会議室改修工事、演習棟3階男子トイレ・研究室改修工事等を行いました。
- ※7 設備関係支出 前年比 822万円増
短大情報処理演習室・図書館閲覧室・研究室のパソコンの整備、短大図書館・音楽棟の空調設備を更新しました。
- ※8 資産運用支出 前年比 4,000万円増
有価証券購入支出 予算額1億円のうち5,000万円を預金金利より利回りが高かった社債を購入運用しました。
- ※9 その他の支出 前年比 272万円増
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額です。
- ※10 予備費
予算が不足した建物支出に1,930万円、教育研究機器備品支出280万円を使用しました。
- ※11 資金支出調整勘定 前年比 647万円減
平成26年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- ※12 次年度繰越支払資金 前年比 1億1,304万円減
平成26年度に繰越される現金預金の額です。耐震工事に係る補助金等が1億1,057万円が未収入となっています。

◆貸借対照表

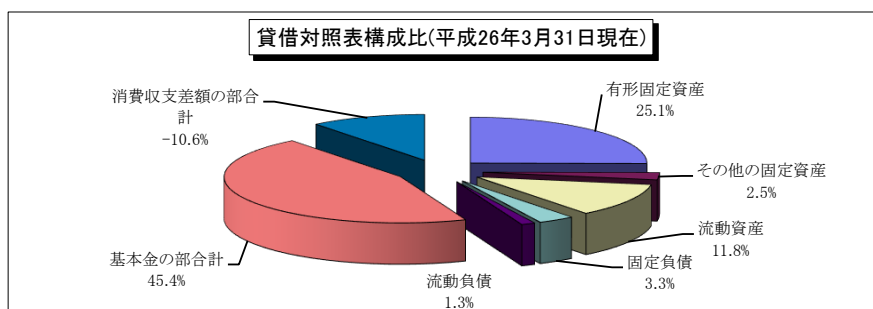
平成26年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

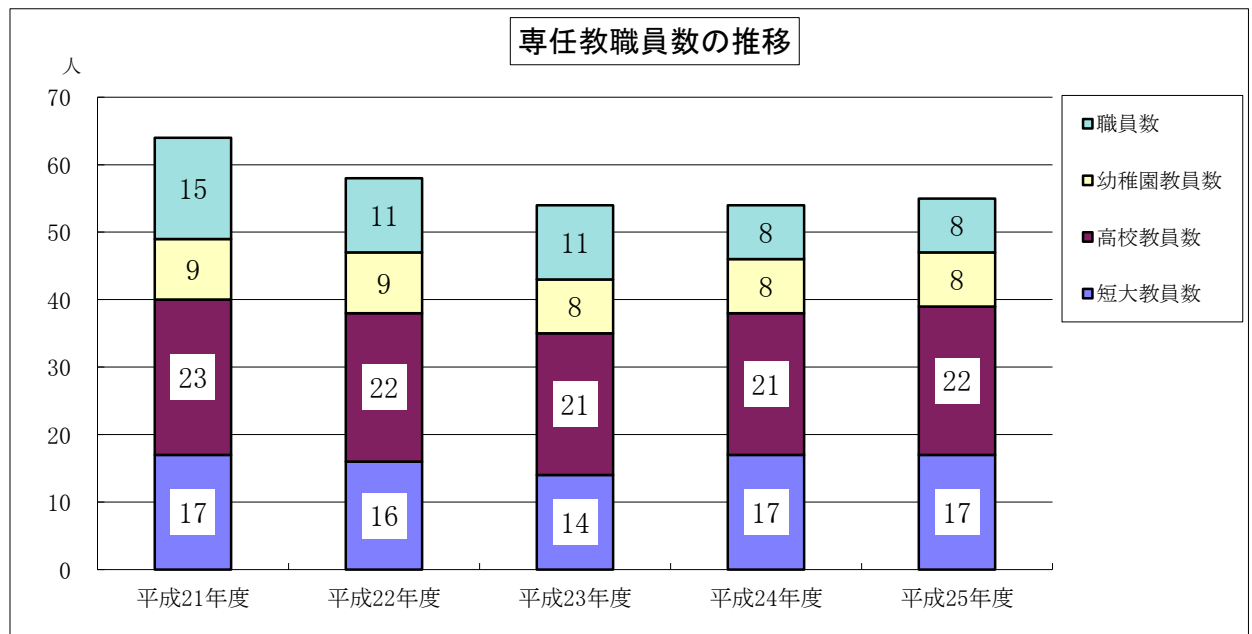
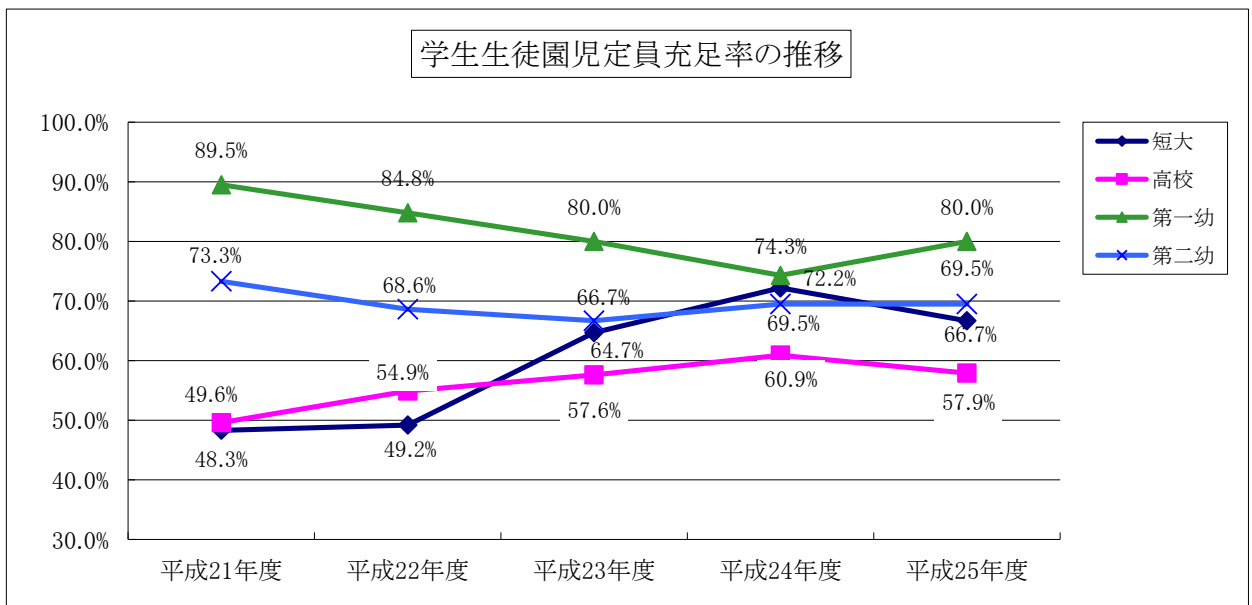
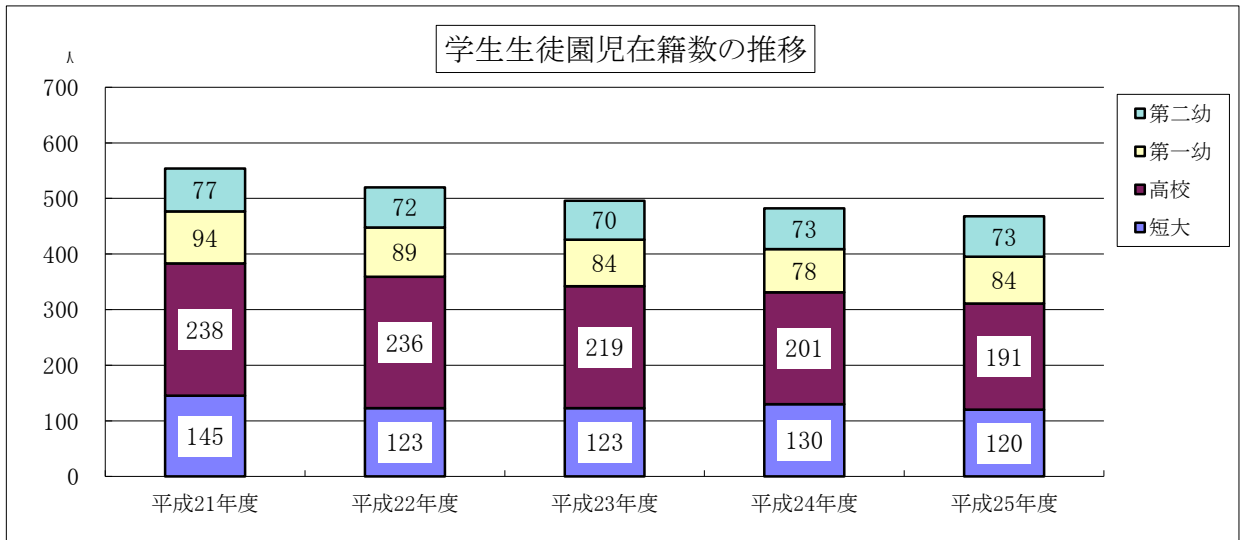
(単位 円)

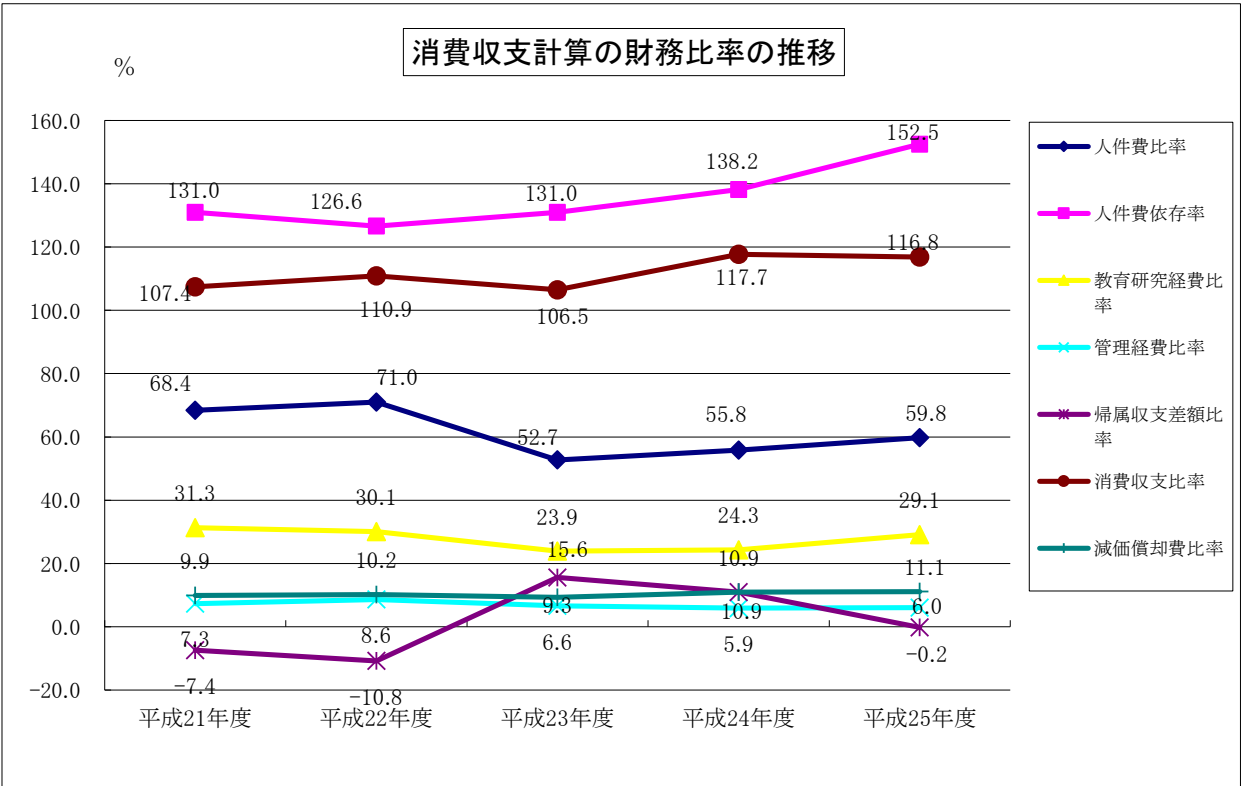
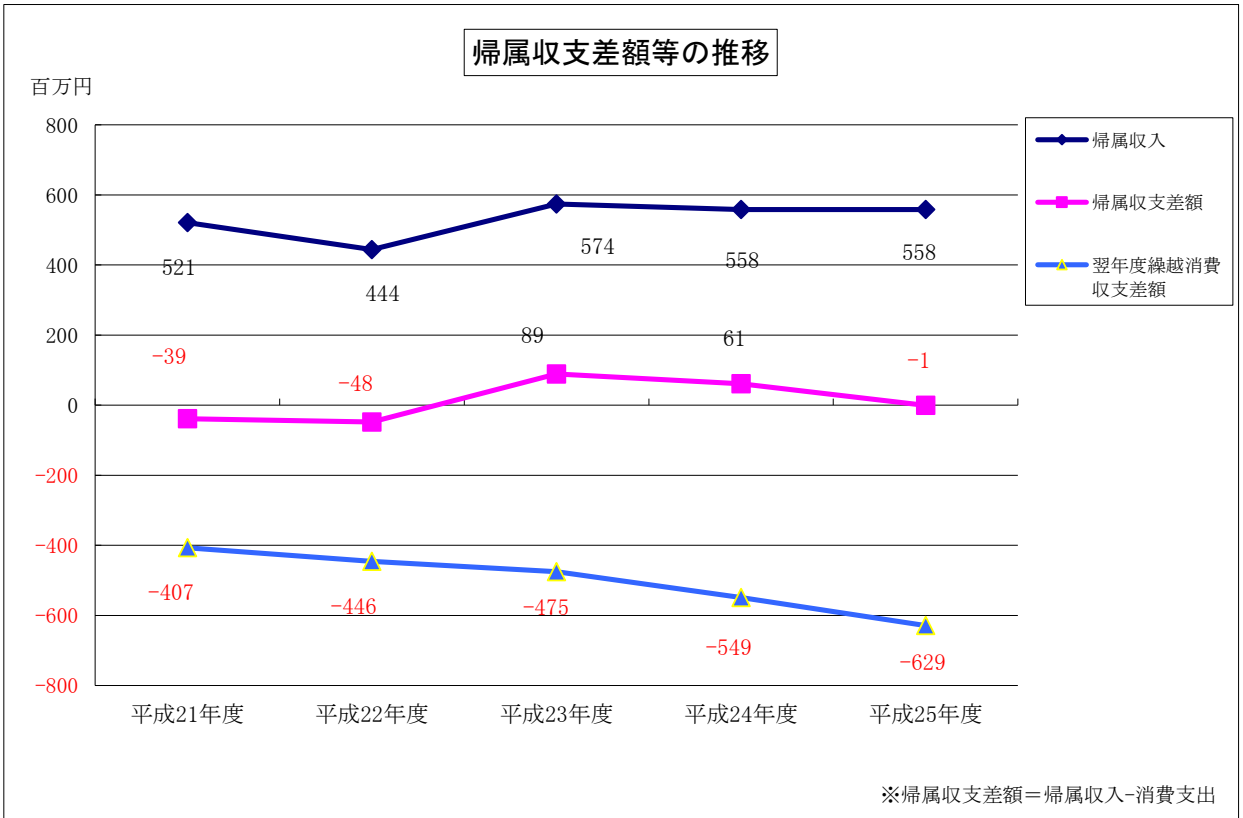
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,646,726,614	1,561,712,792	85,013,822	
有形固定資産	1,496,044,363	1,401,034,583	95,009,780	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	1,214,125,580	1,121,593,113	92,532,467	
構築物	41,974,662	50,342,571	△ 8,367,909	
教育研究用機器備品	42,981,078	32,428,849	10,552,229	
その他の機器備品	2,407,529	2,825,829	△ 418,300	
図書	119,619,104	118,907,811	711,293	
その他の固定資産	150,682,251	160,678,209	△ 9,995,958	
施設利用権	3	3	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	50,100,000	60,095,958	△ 9,995,958	※2
退職給与引当特定預金	100,000,000	100,000,000	0	
流動資産	699,670,220	771,156,132	△ 71,485,912	
現金預金	541,830,244	654,874,731	△ 113,044,487	
未収入金	137,705,648	116,207,601	21,498,047	
販売用品	30,000	13,800	16,200	
有価証券	20,000,000	0	20,000,000	※3
前払金	90,720	0	90,720	
仮払金	13,608	60,000	△ 46,392	
資産の部合計	2,346,396,834	2,332,868,924	13,527,910	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	197,610,765	196,339,874	1,270,891	
長期借入金	80,500,000	83,000,000	△ 2,500,000	※4
退職給与引当金	117,110,765	113,339,874	3,770,891	※5
流動負債	74,988,377	61,732,527	13,255,850	
短期借入金	2,500,000	0	2,500,000	※4
未払金	29,551,151	23,077,050	6,474,101	
前受金	36,904,000	31,577,850	5,326,150	
預り金	6,033,226	7,077,627	△ 1,044,401	
負債の部合計	272,599,142	258,072,401	14,526,741	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	2,642,343,310	2,563,493,803	78,849,507	※6
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
基本金の部合計	2,702,343,310	2,623,493,803	78,849,507	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収支差額	△ 628,545,618	△ 548,697,280	△ 79,848,338	※7
消費収支差額の部合計	△ 628,545,618	△ 548,697,280	△ 79,848,338	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,346,396,834	2,332,868,924	13,527,910	

- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・12億2,888万円)
- ※2 満期保有目的で債権5,000万円を購入し、当期繰上償還した債権4,000万円を売却しました。
- ※3 来期満期となる債権の長期有価証券からの振替額です。
- ※4 来期返済予定の250万円を長期借入金から短期借入金へ振替えています。
- ※5 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
- ※6 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。
- ※7 翌年度繰越消費支出超過額は前年度末より7,984万円増加し6億2,854万円となりました。

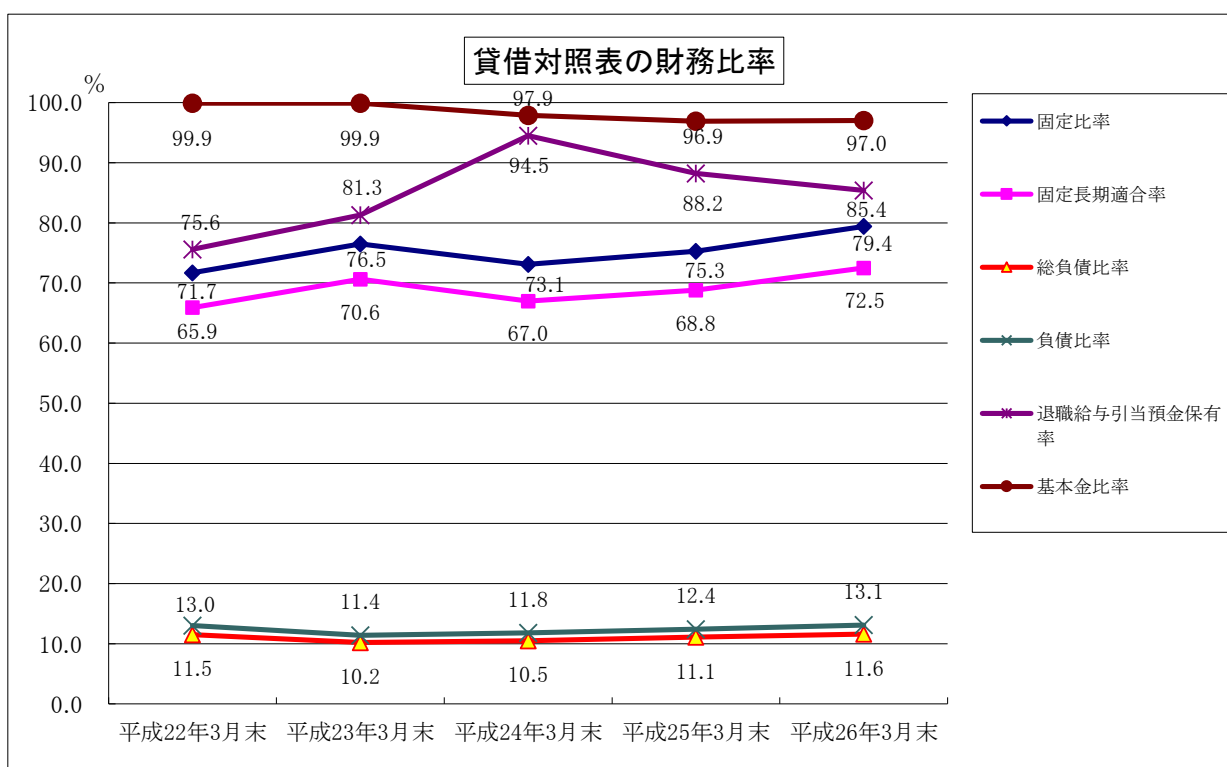
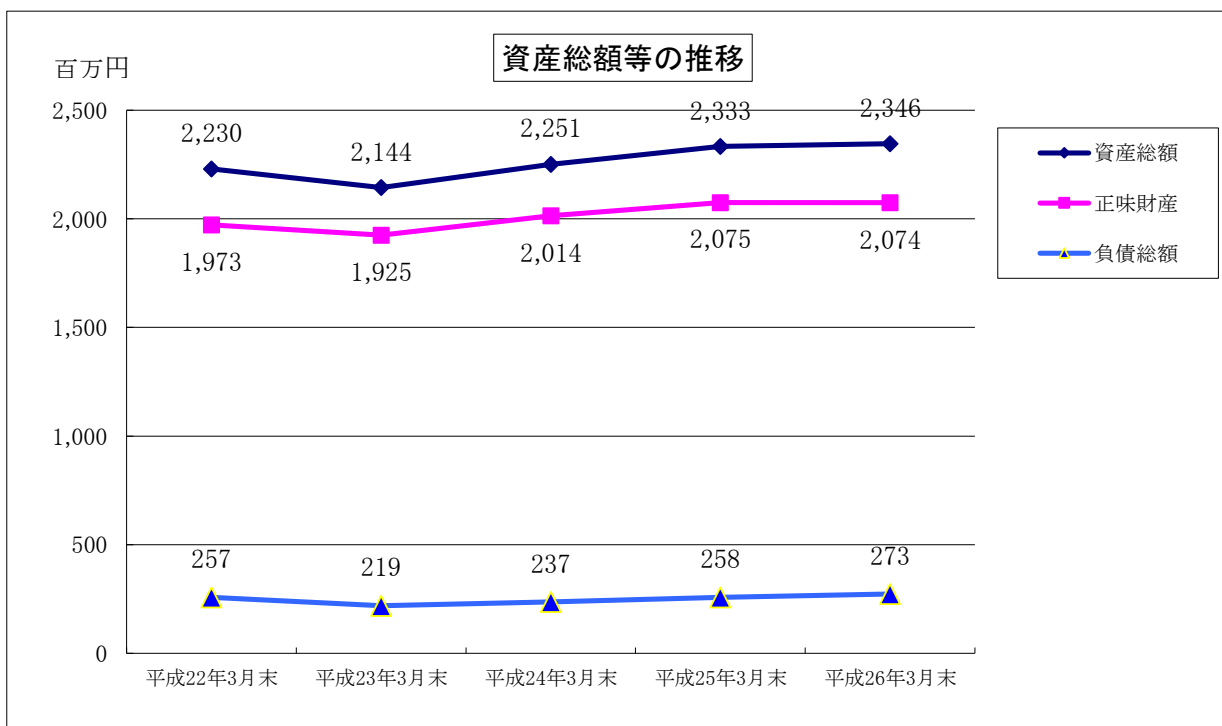


4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$
人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$
教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$
管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$
帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$
消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$
減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$



固定比率 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。

固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

負債比率 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

退職給与引当預金保有率 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。

基本金比率 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。